



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社バイテックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 今野 邦廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 成瀬 達一 (TEL) 03-3458-4619
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	63,449	△13.5	1,266	0.7	1,007	△3.5	603	△4.7
28年3月期第2四半期	73,390	36.8	1,256	56.5	1,043	51.4	633	20.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 421百万円(△12.1%) 28年3月期第2四半期 479百万円(△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	43.94	—
28年3月期第2四半期	46.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	60,161	13,645	22.1
28年3月期	60,871	13,365	21.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,284百万円 28年3月期 13,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	10.0	2,800	13.8	2,200	17.8	1,800	44.8	131.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	14,376,358株	28年3月期	14,376,358株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	620,307株	28年3月期	660,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	13,735,822株	28年3月期2Q	13,664,880株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年9月)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており一部の個人消費についても底堅い動きが見られますが、中国経済の成長率鈍化、英国のEU離脱問題等による海外経済減速の影響に加え、為替水準の円高基調継続により、不透明感が拡大しました。

エレクトロニクス分野におきましては、車載向けの車両間通信、車両インフラ間通信に代表される電子技術の需要が増加しております。一方、スマートフォンの需要鈍化傾向が見られる他、デジタルカメラおよびデジタルAV機器市場は減少傾向が続いております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー事業で太陽光発電の固定価格買取制度の価格下落により新規案件は減少しているものの、パネル等の部材や工事コストの下落等による採算の改善や新たなスキームでの取り組みにより対象範囲が広がっているほか、太陽光以外の再生可能エネルギー発電等へ事業対象は拡大しております。新電力については、本年4月からの電力小売り全面自由化がスタートしました。また、食の安全・エコの観点から植物工場が注目されており、今後工場の増加が見込まれております。

当社グループにおきましては、デバイス事業では急速な円高や、熊本地震による供給問題、昨年好調であったスマートフォン向け指紋センサ、カメラモジュール用センサ等の需要減少により、売上、利益が減少しました。環境エネルギー事業では、メガソーラーの発電収入、新電力事業での電力小売販売が貢献しました。

なお、本年7月1日にパナソニック株式会社と資本業務提携を開始し、パナソニックグループ向け部材調達・業務受託ビジネスが拡大することに伴い、調達事業をセグメントとして分離いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63,449百万円(前年同期比13.5%減)となりました。利益面につきましては、発電事業による利益貢献や構造改革によるコスト削減により、経常利益は1,007百万円(前年同期比3.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は603百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、台湾WPGグループとの合弁会社であるVITEC WPG Limitedが前第4四半期連結会計期間より新たに当社グループの連結対象となったことにより売上に貢献しました。一方、急速な円高や、熊本地震によるデジタルカメラ向け製品の供給減少、スマートフォン向け指紋センサ、カメラモジュール用センサ等の需要減少が、売上、利益を下げる要因となりました。

その結果、デバイス事業の売上高は51,991百万円(前年同期比23.3%減)、セグメント営業利益は341百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、現在までに建設した累計33か所(前年同期は25か所)のメガソーラーの発電収入が売上、利益に寄与したほか、新電力会社V-Powerでは、メガソーラー発電所や自社保有のガス発電所を電源とした電力販売が、官公庁や自治体、大学、民需向けに大きく伸長しました。また農業ビジネスでは、本年4月に竣工した秋田県大館市の完全密閉型植物工場で生産したフリルレタスを、大手コンビニエンスストア、スーパー、コーヒーチェーン等へ出荷しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は5,834百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント営業利益は904百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

3. 調達事業

調達事業につきましては、本年7月1日にパナソニック株式会社と資本業務提携し、パナソニックグループの調達を補完する外部パートナーとして部材調達・業務受託・金型管理を通して、新たなビジネスが開始いたしました。

その結果、調達事業の売上高は5,622百万円、セグメント営業利益は20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から709百万円減少し60,161百万円となりました。これは主に売掛金が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から989百万円減少し46,516百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より280百万円増加し13,645百万円となりました。これは主に親会社に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年度の連結売上高は、今下期も計画通りに推移すると見込まれることから、期初見通しに変更はありません。調達ビジネスの本格立上げの他、デバイス事業では、サーバー向けメモリーの新規採用、新規顧客の獲得など売上の拡大が見込まれます。環境エネルギー事業では、太陽光発電所による発電収益が堅調に推移していることに加え、新電力の小売りビジネスが順調に拡大しております。併せて植物工場産レタスの生産の安定化と販路拡大も見込まれています。

利益面では、環境エネルギー事業が堅調に推移し、デバイス事業においては構造改革によるコスト削減等の効果もあり利益改善が見込まれます。以上の理由等により、連結の営業利益並びに経常利益についても通期予想を達成できるものと見込んでおります。

当該事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,122	5,146,090
受取手形及び売掛金	24,670,295	21,810,742
たな卸資産	12,266,993	13,698,384
未収入金	201,356	247,436
繰延税金資産	239,842	335,159
その他	657,883	636,225
貸倒引当金	△8,163	△3,672
流動資産合計	42,173,331	41,870,367
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	13,094,587	13,094,587
減価償却累計額	△1,260,247	△1,660,612
リース資産(純額)	11,834,339	11,433,974
その他	3,834,276	3,623,343
有形固定資産合計	15,668,616	15,057,317
無形固定資産		
ソフトウェア	73,116	749,626
ソフトウェア仮勘定	657,823	15,641
のれん	68,048	56,707
その他	8,203	8,200
無形固定資産合計	807,191	830,175
投資その他の資産		
投資有価証券	596,992	642,710
出資金	282,347	348,306
長期貸付金	108,942	112,146
繰延税金資産	134,515	56,400
その他	1,166,051	1,313,173
貸倒引当金	△66,639	△68,695
投資その他の資産合計	2,222,208	2,404,040
固定資産合計	18,698,016	18,291,533
資産合計	60,871,347	60,161,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,829,130	14,817,428
短期借入金	14,646,909	13,691,552
1年内返済予定の長期借入金	445,000	395,000
リース債務	723,857	732,364
未払法人税等	340,140	350,445
賞与引当金	235,244	246,262
その他	3,463,748	2,977,256
流動負債合計	33,684,030	33,210,308
固定負債		
長期借入金	1,136,292	922,097
リース債務	11,525,109	11,156,573
繰延税金負債	105,022	112,853
退職給付に係る負債	243,279	214,678
資産除去債務	717,783	720,808
その他	94,327	178,822
固定負債合計	13,821,814	13,305,833
負債合計	47,505,845	46,516,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,613	2,396,847
利益剰余金	6,018,292	6,259,700
自己株式	△492,293	△454,523
株主資本合計	13,209,847	13,446,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	6,251
繰延ヘッジ損益	△42,813	△24,571
為替換算調整勘定	68,200	△143,835
その他の包括利益累計額合計	35,343	△162,155
非支配株主持分	120,310	361,654
純資産合計	13,365,502	13,645,758
負債純資産合計	60,871,347	60,161,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	73,390,114	63,449,076
売上原価	68,209,488	58,522,593
売上総利益	5,180,625	4,926,483
販売費及び一般管理費	3,923,772	3,660,254
営業利益	1,256,853	1,266,228
営業外収益		
受取利息	701	1,470
受取配当金	868	711
匿名組合投資利益	—	65,961
持分法による投資利益	65,155	—
その他	87,810	97,505
営業外収益合計	154,536	165,648
営業外費用		
支払利息	229,511	250,554
債権売却損	32,292	37,916
為替差損	71,595	99,514
持分法による投資損失	—	27,199
その他	34,205	9,413
営業外費用合計	367,604	424,597
経常利益	1,043,785	1,007,279
特別利益		
固定資産売却益	—	6,296
特別利益合計	—	6,296
税金等調整前四半期純利益	1,043,785	1,013,576
法人税、住民税及び事業税	208,957	370,530
過年度法人税等	—	32,360
法人税等調整額	203,245	△17,005
法人税等合計	412,202	385,884
四半期純利益	631,582	627,691
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,485	24,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,067	603,606

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	631,582	627,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,417	△3,705
繰延ヘッジ損益	△21,953	19,228
為替換算調整勘定	△103,399	△221,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△370	—
その他の包括利益合計	△152,141	△206,346
四半期包括利益	479,441	421,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,926	407,444
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,485	13,899

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,743,766	5,646,347	—	73,390,114	—	73,390,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,743,766	5,646,347	—	73,390,114	—	73,390,114
セグメント利益	625,422	631,430	—	1,256,853	—	1,256,853

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,991,320	5,834,994	5,622,762	63,449,076	—	63,449,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320,021	—	34,819	354,840	△354,840	—
計	52,311,342	5,834,994	5,657,581	63,803,917	△354,840	63,449,076
セグメント利益	341,155	904,124	20,948	1,266,228	—	1,266,228

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、パナソニック株式会社と資本業務提携し、新たな報告セグメントとして「調達事業」を追加しております。